

■ 修士論文要旨

リース取引の会計処理と開示に関する一考察

Accounting Treatment of Lease Dealings and Consideration concerning Indication

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

王 海 英

Hai Ying Wang

■ キーワード

日本の産業界において、新たな設備調達の方法として、リース方式が急速に採りいれられ、その取引高も多額ににぼってきている。また同時にそのリース取引の契約内容も変化し、すべてのリース取引をその取引実態に即して、会計上適切に処理され、開示されるよう、その会計基準の設定が各方面から求められるに至った。このような背景のもとに、1993年6月に企業会計審議会によって、「リース取引に係る会計基準に関する意見書」が公表された。

意見書公表前は、リース取引に関して、証券取引法の企業内容等の開示内容に関する取扱通達および商法計算書類規則にその開示規定があるだけで、会計ルールは整備されていなかった。そのために、実質的には、税法上のリース取引通達において規定されている賃貸借処理が実務慣行として機能し、それが日本リース産業の発展の牽引力となってきた。このような状況において、会計基準の国際的調和のもとに、リースの会計処理を、賃貸借処理から資本化処理への転換を図るリース会

計基準の設定は、大きな制度変革であったことは間違いない。

リースは、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは所有権移転ファイナンス・リースと所有権移転外ファイナンス・リースに区分される。日本のリース取引実態においては、所有権移転ファイナンス・リースはほとんど存在せず、大半が所有権移転外ファイナンス・リースに該当するものであるということの特徴としている。

本論文は、リース取引の会計処理とそのための公正妥当な会計基準を考察することを主な目的としている。

まず、第一章では、リース取引基準の設定経緯を明らかにし、リース取引が持つ社会・経済上の重要性が非常に増大しているということを明らかにした。ここでは、1993年6月に企業会計審議会によって公表され、1994年4月1日から実施された「リース取引に係る会計基準に関する意見書」に即して、その内容を検討した。

次に、第二章では、リース会計の諸概念を考察すると共に、ファイナンス・リース会計とオペレーティング・リース会計に分類し、それぞれの会計処理について述べた。リースにおいては、レシーへの物件引渡し時が、リース期間中そのリース物件を使用収益する権利の確定時とみなされる理由で、通常は認識の会計時点とされる。また、リース会計基準により、レシーは実質上売買や割賦購入と識別されるリースをファイナンス・リースとして、レシー側はリース料総額から含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除してリース資産およびリース負債として計上する。一方、オペレーティング・リースに識別される場合は、資産および負債はまったくオフバランスされず、リース料がリース期間にわたり、リース費用として処理される。

また、第三章では、日本リース会計の現行基準を述べた上で、リース会計の発展したアメリカのリース会計基準、国際的動向及び国際会計基準の動向の比較検討した。日本では、リースに係る法人税法の規定が会計実務に大きな影響を与えてきた。しかし、これら基準の設定により、リースのうち、設備機械などの固定資産などの所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を実質的にレシーに移転するものをファイナンス・リースとして識別され、原則として通常の売買取引に準じる会計処理(売買処理)を行うことになった。反対に、それらに移転しないリースは、オペレーティング・リースとして識別され、賃貸借処理を行うことのである。

アメリカの基準と日本の基準は制度的に大きな差異はないが、日本ではファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分した上で会計処理を定めているのに対し、アメリカでは賃借人の立場と賃貸人の立場に分けてリースを分類して会計処理を定めている。賃貸人の場合はさらに販売型リースと直接金融リースに分類する等、日米のリースの区分方法そのものに差異が認められる。

そして、第四章では、リース会計基準が日本に本格的に導入されたことに伴い、その有効性を探

る手がかりとしてリース情報の開示実態について検討を加えた。リース業界や賃借人であるリース利用企業にとっては、リース取引に関する新基準に基づく会計処理(オンバランス化)の変更とリース取引情報の開示は、会計実務に重要な変更をもたらすものであった。だが、一方で、当該業界やリース業者においては、リース会計基準の円滑な運用に腐心することは、より重大な関心事であった。

最後に、本論文での考察内容を総括し、リース会計をめぐる諸課題を明らかにするとともに、今後の展開の方向を提示した。リース会計については、引き続き研究を重ね、リース会計の理論的展開と制度的発展に貢献できるように努力したいと思う。